

モロッコ経済日誌 2015年7月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①中央銀行年次報告書の公表¹

4日、ジョアフリ中央銀行総裁は、モハメッド6世国王に年次報告書(2014年)を進呈した。同報告書によると、2014年のモロッコの経済成長率は前年の2.7%から4.4%に改善、単年度財政赤字は前年のGDP比7.4%から5.5%に減少し、経常赤字も前年の同比9.7%から7.6%にまで減少した。失業率は前年より少し上昇し9.2%、物価上昇率は1.9%と低く抑えられた。

ジョアフリ総裁は、インタビューに答え、モロッコ経済の問題は教育と職業訓練の状況の悪化にあり、新興国への道のりは遠いとした。そして、関係者が相互の利害を超えて対症療法を実施する必要があると述べた。また、投資が経済成長や雇用創出に寄与しておらず、非農業分野成長率は2000年から2008年の年平均4.8%から2009年以降は年平均3.6%に減少し、過去2年では年平均3.1%にとどまるとの問題を指摘。海外直接投資については、2014年に365億DHのモロッコ向け投資があったが、モロッコから配当金として海外に流出した金額は150億DHであったとし、企業への投資インセンティブ(投資優遇措置)は、モロッコ経済への寄与度を評価して与えるべきと語った。

②2015年のエネルギーの生産指標²

経済・財政省によると、今年4月末までのIPP事業者による発電量は前年同期より10%増加し、モロッコの全発電量に占める割合は56.4%に達した(前年同期46.6%)。ONEE(電力水道公社)の発電量は16.3%。スペイン及びアルジェリアからの電力の輸入量が占める割合は17.7%に減少。再生可能エネルギー(水力・風力)による発電量は16.2%。電力消費は1.2%増(前年同期3.6%減)。工業部門(1.6%減)と一般家庭(4.1%減)での電力消費が減少。

③高等計画委員会に(HCP)よる経済成長率予測³

モロッコ高等計画委員会(HCP)は、2015年の経済成長率予測を4.3%と発表。

④輸出相手国第1位、スペイン⁴

モロッコの輸出相手国第1位はフランスを抜いてスペインとなった。輸出全体の16.3%を占める。第2位はフランス(13.3%)、次いでアメリカ(5.8%)、中国(5.4%)。2004年から2014年の貿

¹ ル・マタン紙, Les ECO 紙, エコノミスト紙(7月6日)

² エコノミスト紙(7月9日)

³ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(7月15日)

⁴ エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(7月20, 24日)

易量は、平均で1年あたりスペインが11%、フランスが9%増加。スペインへの輸出増は、ルノーの自動車輸出(13.3%増)によるところが大きい。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①高速鉄道車両の到着⁵

6月29日、タンジェ港にタンジェーカサブランカ間高速鉄道(LGV)計画で使用されるTGV車両が到着した。現時点で路線等の建設工事は70%が完成しており、2018年上半期にはサービス開始予定。当初の発表より完成予定が遅延している理由として、認可取得の遅延及び土地収用問題を挙げている。建設費用は、当初の計画の200億DHより14-15%増加予定で、建設工事の80%はモロッコ企業、20%は外国企業が行っている。

LGV 情報	
・建設費	200億 DH
・車両	12両編成
・進捗率	70%
・走行速度	時速350km(最高速度)
・竣工予定	2018年
・運行	毎時
・所要時間	タンジェーカサブランカ 2時間10分
・走行距離	200km
・労働者数	3000人
・建築物	10kmの高架橋, 12戸

②モロッコ国鉄とフランス国鉄の TGV メンテナンス会社設立⁶

TGV 車両のメンテナンスのため、モロッコ国鉄(ONCF)とフランス国鉄(SNCF)は、15年間メンテナンスを行う合弁会社「モロッコ高速車両メンテナンス会社」を設立。(ONCF が60%, SNCF が40%を出資)。投資額は合計7800万DH(株式発行分:2200万DH, 融資:3900万DH, 株主の自己資本:1700万DH)で、売り上げを当初の1100万DHから15年間で1億2200万DHにまで伸ばすことが目標(年間7%の成長率)。業務内容は部品修理, 技術支援, メンテナンス・サービス, フランスからの部品取り寄せなど。

③建設分野のPPP案件形成のための調査⁷

⁵ エコノミスト紙, レ・ゼコ紙(7月3日)

⁶ ル・マダンエコ紙(7月9日)

⁷ ル・マダンエコ紙(7月6日)

設備・運輸・ロジスティック省は建設分野のPPP案件を形成するために複数の調査を実施する。カサブランカ都市高速鉄道(RER), サフィ港第2区画, ナドール西港, ケントラ港, マラケシュ空港を含む20以上のインフラ案件が調査対象となり, 最初のPPP案件の開始は2016年になる予定。

④モロッコテレコムの上半期業績⁸

モロッコテレコムの2015年上半期の連結売上げは, 前年同期比より13.9%増加し, 165.8億DHに達した(連結純利益は同比8%減の28.2億DH)。国内市場の売り上げは2%減少したものの, アフリカの海外子会社6社の収益が56%増加し, 全体の売り上げを補った。

⑤オレンジ社, Meditel 社の株式49%保有⁹

24日, オレンジ社(旧フランステレコム)はモロッコ電信電話会社Meditel株9%を購入し, 合計で49%の株式を取得した。オレンジ社は2010年に6億4000万ユーロでMeditel社の株式40%を買収していた。残りの株式はFinance Com社とCDGグループがそれぞれ25.5%を保有。今後Meditel社はオレンジグループの一部となる。

3. 農業・漁業

①遠洋漁業, 水揚げ量の減少¹⁰

モロッコ漁業公社(ONP)の発表によると, 5月末までの沿岸漁業と零細漁業の水揚げ高は, 39万4991トン(前年同期8%減), 売上高は23億DH(14%増)。遠洋漁業の水揚げ高は33万9857トン(前年同期12%減), 売上高は9.3億DH(前年同期4%減)。売上高減少の理由として, マグロ(-63%), アジ(-32%), サバ(-19%), イワシ(-8%)などの価格の低下があげられる。一方で, タコ・イカ等の頭足類は水揚げ高67%, 売上高83%増加した。港別にみると, 5月末までの売上高は21%減少し, 水揚げ高は30%減少(1.44億DH)。大西洋側の港では水揚げ高は8%減少し, 売上高は18%上昇(21.6億DH)。

4. 産業

①航空産業エコシステム¹¹

28日, ラバトにて, 商工業・投資・デジタル経済省とモロッコ航空宇宙産業事業団(Gimas)との間で航空産業エコシステムの設置に合意。設置場所はカサブランカ(63ヘクタール)とタンジェ(19.5ヘクタール)で, 内容は電気システム組み立て, ケーブルとハーネスの製造, メンテナンス修理, 整備・修理・オーバーホール。今後5年間の目標として, 雇用促進(2020年までに23,000人), 海外投資促進, 現地調達率35%達成, 輸出の売り上げ2倍(+160億), 100の新規企業参入を掲げている。

⁸ ル・マタンエコ紙(7月6日)

⁹ ル・マタンエコ紙(7月27日)

¹⁰ ル・マタンエコ紙(7月7日)

¹¹ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(7月29日)

②自動車販売数の減少¹²

モロッコ自動車輸入協会(AVIAM)によると、2015年1月～6月の新車販売数は2%減少し、62242台(前年同期63969台)。そのうち自家用車は56409台(前年同期57722台)、事業用車は5833台(前年同期6427台)。販売車数の多かったメーカーはDacia(8156台)、Renault(5575台)、Ford(4497台)。メーカー別売り上げは以下の通り。

2015年6月末までの新車販売数ランキング

	2014年6月	2015年6月	変動値
Dacia	6.838	8.156	19.27
Renault	5.426	5.575	2.75
Ford	4.715	4.497	-4.62
Hyundai	4.364	4.364	0
Peugeot	4.353	4.136	-4.99
Fiat	3.706	3.747	1.11
Folks Wargen	3.392	2.699	-20.43
Citroen	2.661	2.319	-12.85
Nissan	1.482	2.229	50.4
Toyota	1.991	1.287	-35.36

出典:Aivam

③矢崎等による職業訓練センターの開設計画¹³

1日、国民教育・職業訓練省は、自動車部品メーカー3社(矢崎、Delphi(米)、Leoni(独))との間で9個所の職業訓練センター設置に関する合意文書に署名した。これにより、2015-2019年間に3万人の若者が訓練を受けることとなる。訓練センターは3社各々の工場敷地内(矢崎についてはタンジェ、ケニトラ、メクネスの3個所)に設置される計画。

④IKEAのモロッコ進出¹⁴

9日、AL Homaiziグループ(クエート、食料品)は、2015年末にカサブランカのZenata地区にモロッコ初のIKEAを開設すると発表。本プロジェクトは1962年にクエートで設立されたAl Homaiziの子会社であるIKEA SYH-Moroccoが実施する。

⑤AKWAグループの社債発行¹⁵

¹² エコノミスト紙(7月9日)

¹³ ル・マタンエコ紙(7月3日)

¹⁴ エコノミスト紙(7月13日)

AKWAグループ子会社アフリキア・ガスは7月6日より6億DH分の社債を発行する。調達した資金はAKWAグループの2015-2018年開発計画に使用される。AKWAグループはLPガスの貯蔵施設をモハメディア、アガディール、ジョルプラスファールに設置しており、このうちジョルプラスファールの施設を拡張中。現在、貯蔵容量の合計は92万トンで350万家庭にLPガスのボンベを提供している。

⑥Outsourcia 社、マダガスカル進出¹⁶

Outsourcia 社(モロッコ, コールセンター運営)はモロッコに置いていたコールセンターをマダガスカルに移転すると発表。理由として、人件費(モロッコの平均月給500ユーロに対し、マダガスカルは平均月給200ユーロ)と豊富な人材(業務経験あるフランス語話者400万人)をあげた。

⑦Saint-Gobain 社、工場の拡張¹⁷

Saint-Gobain Sekurit 社(自動車ガラス生産)は、ケニトラのアトランティック・フリーゾーンで操業中の自動車用ガラス生産工場の拡張工事を620万ユーロを投資して行うと発表。同工場ではルノーと共同で自動車用ガラスを生産しており、Lodge, Dokker, Sandero2 などのモデルに使用されている。アトランティック・フリーゾーンを運営する MedZ 社(預託管理庫(CDG)グループ)によると、同社がこのフリーゾーン内の企業の中で最も売上げが大きい。

5. 金融・保険

①バーゼルⅢの適用開始¹⁸

7月1日より、モロッコの銀行に対してバーゼルⅢ(国際的に業務を行う銀行の健全性を維持するための自己資本規制)の適用が開始された。これにより流動性カバレッジ比率(LCR)の最低値は60%となる。この数値は毎年10%ずつ引き上げられ、2019年7月に100%となる。

②アブダビ・イスラミックバンクのモロッコ進出¹⁹

Khaleej Times 社の報道によると、アブダビ・イスラミックバンク(ADIB)はイスラム金融商品のモロッコにおける取り扱いを2016年を目処に開始予定。同銀行はマレーシア、インドネシア、ヨルダンでも市場調査を行っている。

6. エネルギー・電気・水

①太陽エネルギー産業クラスターの状況²⁰

¹⁵ エコノミスト紙(7月1日)

¹⁶ Les ECO 紙(7月3日)

¹⁷ エコノミスト紙(7月8日)

¹⁸ Les ECO 紙(7月1日)

¹⁹ ル・マタンエコ紙(6月10日)

²⁰ エコノミスト紙(7月9日)

MASENがモロッコにおける太陽エネルギー分野の技術開発を促進するためにカサブランカに設置した太陽エネルギー産業クラスターでは、今までに32件のプロジェクト申請があり、うち5件が採択された。同クラスターで実施されるプロジェクトには50万DHを上限に投資額の最大50%の無償資金が供与される。採択された5件には、低コスト太陽エネルギー湯沸かし器、バイオ肥料の製造、エコ・ハマム等のプロジェクトが含まれる。

②Noor Midelt 入札開始²¹

MASENは同庁が実施するNoor Midelt案件の入札プロセスを2016年に開始予定と発表。同プロジェクトは2014年より事前調査が実施されており、Midelt市より北西25キロに2400ヘクタールの建設予定地が見つかった。本複合施設では500MWをCSP(発電量全体の80-85%)及び太陽光発電(発電量全体の15-20%)によって発電する。

③MASENによるAlsolen社設立²²

MASENはAlcen社(仏、防衛・航空・医療・エネルギー等)と提携してAlsolen社を設立し、フレネル式太陽エネルギー発電の開発やサブサハラアフリカでの発電事業の実施に乗り出す。MASENの投資用子会社MASEN Capitalを通じてAlsolen社に50%出資する計画。

④NoorPV1の事前審査手続開始²³

MASENは同庁が実施する初の太陽光発電IPP案件となるNoorPV1の事前審査(PQ)の申請受付を開始する。同案件は、ワルザザート(70MW)、ラアユーン(80MW、西サハラ)、ブージュドゥール(20MW、西サハラ)の3サイト・計170MWの太陽光発電施設を建設・運営するもの。

⑤Platinum Power 社による水力発電所の建設²⁴

1日、ヤウンデにて、モロッコ Platinum Power 社(エネルギー開発分野、アメリカ Brookstone Parkers 子会社)とカメルーン政府は、カメルーン中部の Makay での水力発電所の開発、資金調達、建設、電力輸送等での協力を合意。同水力発電所の建設により400MWの電力を生産予定。本プロジェクトは2014年1月のPlatinum Powerとカメルーン政府間で締結された議定書に基づき開始され、投資額は約82億DHで、2020年末竣工予定。

7. その他

①原動機付き自転車の登録²⁵

²¹ ル・マタンエコ紙(7月29日)

²² Les ECO 紙(7月9日)

²³ ル・マタンエコ紙(7月4・5日)

²⁴ Les ECO 紙(7月7日)

²⁵ エコノミスト紙(7月3日)

5月20日、道路交通法に従い、原動機付き自転車の登録が義務づけられた。これにより排気量50cc以下のバイクも登録証明書が必要となる。テクニカルセンターの検査を受け、登録所で証明書を発行する。登録費は96DH。また、50cc以上のバイクを運転する際には運転免許が必要となった。原付自転車の買付け・販売を行っている自動二輪車輸入・流通・販売協会 (Association des importateurs, distributeurs et revendeur de motocycles (Amidrev))によると、販売前に検査が行われるので、中国からの原付自転車を過小申請(注:排気量を実際よりも小さいものとして申請)するメリットがなくなった。

②モロッコにおける模倣品被害²⁶

2日、モロッコ産業・商業財産権庁 (OMPIC) はスイス商工会議所と共同で知的財産に関するフォーラムを開催した。同フォーラムでエル・マリキ局長はモロッコにおける模倣品による経済被害はGDPの0.3-1.6%に相当し、毎年10億DHの税収が失われていると述べた。モロッコでは2014年12月に知的財産に関する法律が改正され、国際水準の法的保護が導入されたが、実際に知財の権利侵害で罰せられることは稀である。

2014年には税関で商標侵害の疑いにより734万個の物品が差し止められた(2013年には331万個)。差し止められた物品の9割は中国からの輸入品。

③観光客の減少²⁷

モロッコ観光局 (ONMT) によると、モロッコへの2015年5月末までの海外からの観光客は前年同期より6.4%減少。フランス人観光客が最も減少し、15000件の宿泊予約がキャンセルされた。特にモロッコ北部の観光客減少が目立ち、4月は前年同期より23%減、5月は12%減、平均すると5月末までの期間に14%減少した。北部への観光客の減少はスペイン国籍が多く(25%減)、次いでフランス(21%減)、アラブ諸国(7%減)。観光客減少の主な原因はヨーロッパの経済不振とフランス、チュニジアで起きたテロによるものと発表。

④ラマダン中の生産性と食品価格²⁸

モロッコ高等計画委員会 (HCP) の調査によると、ラマダン中の就労時間は平均46分減少(男性:1時間12分減、女性:19分減)し、生産性が23%減少。食料品価格はラマダン中に全体で0.6%増加し、鮮魚(4%~4.9%)、卵(2.2~2.8%)上昇する。ラマダン中に消費の多い22品目に関しては値段が11.4%上昇する。

II. 諸外国等との関係

²⁶ エコノミスト紙(7月3日)

²⁷ エコノミスト紙(7月10日)

²⁸ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコ紙(7月15日)

1. 外国政府との関係

①モロッコからの天然ケーシング(腸)の輸出²⁹

15日、農林水産省とモロッコ食品衛生安全庁は、天然ケーシング(腸)の輸出に係る衛生証明書
書の型式に合意した。これにより、モロッコから日本への反芻動物の腸の輸出が可能となった。ソ
ーセージ等の皮の原料に使用される。なお、本件は、平成26年9月にアハヌッシュ農業・海洋漁業
大臣が訪日した際にモロッコ側から輸出許可に向けた要請があり、二国間で調整を進めていた。

②ポルトガルとの協力覚書³⁰

6月30日、ラバトにて、モロッコ エネルギー・鉱山・水利・環境省と、ポルトガル 環境・土地整
備・エネルギー省は、電気・ガスの相互連結実現のための合同調査に関する第一回目の会合を開
催した。同会合では技術、経済、法律、予算などに関し協議され、エネルギー分野に関する協力
覚書が承認された。

2. 経済協力

①世銀による借款・供与³¹

2日、ラバトにて、世銀は借款(2件)と無償(1件)の資金供与に合意。内容は、農村地域の保健
衛生向上(借款 1億ドル)、クリーンエネルギーとエネルギー効率化(借款 1.49億ドル)、炭素
排出量取引の立ち上げに向けた準備(無償 300万ドル)で供与額は合計2.52億米ドル。

②世銀による借款³²

8日、ワシントンにて、世銀は、モロッコの小規模農家の灌漑施設開発を支援する1.5億米ドル
の借款を承認。「経済・水・灌漑国家計画(PNEEI)」の一部に充てられる同借款は、Doukkala,
Gharb, Haouz, Tadla 地域の灌漑施設開発、人材育成を支援する。本借款により農家9300軒が水
資源を確保する予定。

③アフリカ開発銀行による借款³³

8日、アビジャンにて、アフリカ開発銀行(BAD)は、モロッコの経済競争力強化のためのプログラ
ム(PACEM)を支援する1.13億米ドルの借款を承認。BADによると、モロッコは経済成長の過程
にあり、投資促進支援などを通して経済競争力の強化が必要。

3. その他

①阪神高速道路(株)とモロッコ高速道路公社(ADM)の技術協力覚書調印式³⁴

²⁹ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(7月2日)

³⁰ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(7月2日)

³¹ レ・ゼコ紙, ル・マタンエコ紙(7月4-5日)

³² レ・ゼコ紙, エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙(7月10日)

³³ レ・ゼコ紙, エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙(7月10日)

24日、ラバトにて、阪神高速道路(株)とモロッコ高速道路公社(ADM)による技術協力覚書の調印式が行われた。この覚書により、ITS(高度道路交通システム)、高速道路の維持管理、トンネル・橋の建設等に関する技術協力や専門技術者派遣が可能となる。

②タンジェ地中海港と釜山港の協力覚書³⁵

7月16日、タンジェにて、タンジェ地中海特別庁と釜山港公社は相互情報交流と協力拡大に向けた覚書(MOU)を取り交わした。本覚書により、相互の湾岸管理と運営、沿岸旅客運送事業の推進、情報交換等、相互発展に向けた協力が可能となる。

³⁴ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ(7月25, 26)

³⁵ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ紙(7月2日)